学生の人権に対する考え方についてIV

質問項目の再検討2

○鈴木隆男 鈴木雅裕 水田和江
(倉敷市立短期大学) (宇部フロンティア大学短大部) (西南女学院大学短大部)

保育学生が、障害者や児童の人権についてどのように考えているのか、また、福祉サービスの利用や児童の養育、女性の就労についてどのように考えているのか、さらに保育・養護の体験がこうした考え方の形成や実践態度にどのように影響するのかを理解し、保育学生の主体的な課題解決学習のあり方を検討する資料とするために、施設実習終了時に学生の実習への取り組みの状況と人権に関わる考え方についてのアンケート調査を実施した(鈴木・水田, 2003; 水田・鈴木, 2003)。

その報告のなかで、保育学生は、児童の権利に関する理解や障害者の生活に関する理解、男女平等に関する認識について平等意識をもっているものの、現実生活のなかでは、「子どもは、大人の指示に従うべき」という意見が強く、仕事の継続については、「育児の手が離れたら再就職をする」というM字型就労を希望しているなど、人権に関する意識とのギャップがあることがわかった。

また権利に関する認識について、因子分析を行い、第1因子(福祉職に対する理解に係る因子)7項目、第2因子(社会的サービス利用に対する理解に係る因子)7項目、第3因子(生活における平等意識に対する理解に係る因子)4項目、第4因子(生活における役割意識に係る因子)6項目を抽出した。

さらに各因子と仕事継続の意思の関係を検討したところ、第1因子、第4因子にかかわる項目の得点が高いもののほうが仕事の継続に対する意志が強くなる傾向が見られた。

本研究では再検討を加えた質問項目をもちいて、再度因子分析によって検討した。

方 法

調査対象

調査対象は中国地方東部に位置する公立短期大学(A校)、九州北部に位置する私立短期大学(B校)、中国地方西部に位置する私立短期大学(C校)に在籍する学生であった。いずれも保育士、幼稚園教諭2種免許が取得できるカリキュラムを持っている学

校であった。このうち、A校とC校は男女共学であり、B校は女子のみの学校であった。

調査対象者は603名であったが、年齢、性別など、調査対象の属性について記入のないもの、質問項目に無回答が含まれるものを除外した587名分の資料を分析の対象とした。有効回答は97.3%であった。分析の対象となったものについて、学校別、学年別、性別の人数を表に示した。

	1年生		2年生	
	女性	男性	女性	男性
A校	45	5	45	4
B校	176		159	
C校	110	27	10	6
合計	331	32	214	10

調査方法

調査は2003年11月におこなわれた。各学校の必修あるいは選択科目の授業の終了後、受講生に対して、調査の趣旨や調査結果の処理、資料を取りあつかう際の原則などについて説明した。すなわち調査は学生の人権に対する考え方を把握することを目的としておこなわれること、資料は統計的に処理し、個別の資料を公表したりしないこと、回答を拒否することも自由であり、回答を拒否したことで調査担当者の担当科目で不利益なあつかいを受けることはないことなどを口頭で説明した。そのうえで回答することについて自発的な同意を得たうえで、質問紙を配布し、記入後に回収した。

調査項目と分析

調査したのは、水田・鈴木・鈴木(2004)の報告において詳細に検討した人権に関する29項目に、調査対象の属性(在籍学校、学年、年齢、性別など)を加えたものであった。

調査対象の属性に関する質問以外の、それぞれの項目に対して、「①とてもそう思う」、「②そう思う」、「③どちらともいえない」、「④そう思わない」、「⑤まったくそう思わない」の5件法で回答をもとめた。

これを、人権に対する意識が高い場合を5点、逆に人権に対する意識が低い場合を1点として重みをつけ、全体として人権に対する意識が高くなるほど高得点になるようにコーディングし、Microsoft Excelをもちいてコンピュータに入力した。

この得点を用いて相関行列を計算し、主因子法による因子分析を実行した。資料の分析には Fujitsu製パーソナルコンピュータ (MIX367, MS Windows98) 上で稼動する SPSS (ver11.5J) をもちいた。

結果と考察

因子の抽出

単純構造に近づけるために varimax 回転し、固有値1以上を基準として、10 因子を抽出した。累積寄与率は 53.5%であった。さらに因子の解釈にあたって、因子抽出前後の共通性がともに0.2以下の8項目を除外した。以下に第1~7因子について述べる。

因子の解釈：() 内は質問項目とその因子負荷

F-1は22(女性は、結婚したからといって仕事をやめなくてもよいと思います:0.597), 27(能力がありながら、障害があるというだけの理由で、就職できないのは差別だと思います:0.525), 24(親は、子どもの手紙の内容を、子どもに無断で調べてもよいと思います:0.316), 6(自分が望めば、男性でも女性でも高等教育を受けられるのがあたりまえだと思います:0.306), 23(経済的な理由で、高校や大学に進学できないときは、公的に援助をする必要があると思います:0.387)などの項目に高く負荷する因子であり、23以外の項目から考えると、差別を避けたいと思う気持ちにかかわる因子と考えられる。

F-2は18(子どもからみて不当だと思える扱いを大人から受けても、子どもが意見を言うべきでないと思います:0.539), 19(老親に介護が必要になったら、妻がその役割を引き受けるとよいと思います:0.444), 15(子どもの進学先を選ぶのは、親の責任だと思います:0.201)などの項目に高く負荷する因子であり、社会的地位による役割意識に関する因子と考えられる。

F-3は4(生活に困った人を、国が援助するのはあたりまえだと思います:0.630)のみに負荷する因子であり、生活保護に関する因子と考えられる。この因子は鈴木・水田(2003)が社会的サービス利用

に対する理解にかかわる因子と考えたものに対応すると考えられる。

F-4は13(育児は、夫よりも妻の方により大きい責任があると思います:0.738), 3(夫は社会に出て働き、妻は家事をするのがよいと思います:0.297)に負荷し、性別役割分担に関する因子と考えられる。またこの因子は鈴木・水田(2003)が生活における役割意識にかかわる因子と考えたものに対応すると考えられる。

F-5は9(子どもは、親の指示に従わなければならないと思います:0.534), 7(場合によっては、親が子どもに体罰を加えてもよいと思います:0.434), 8(保育所に子どもを預けて働くことは、大切だと思います:-0.383)に負荷し、親の育児に対する意識に関する因子と考えられる。

F-6は、1(福祉の仕事は明るい感じがするようになりました:0.625), 17(福祉の仕事をしている人は、自分を犠牲にしてでも相手に尽くす気持ちが大切だと思います:-0.235), 10(障害をもっているという理由で、結婚に反対するのは偏見だと思います:0.354)などの項目に高く負荷し、10を除くと、仕事の専門性に対する意識に関する因子と考えられる。またこれは鈴木・水田(2003)が福祉職に対する理解にかかわる因子と考えたものに対応すると考えられる。

F-7は25(子どもが小さい間は、家庭で親が育てるのがよいと思います:0.652), 28(施設にいる子ども達には、もっと大人の愛情が必要だと思います:-0.299)に負荷し、家庭での育児に対する意識に関する因子と考えられる。

参考文献

- 水田和江・鈴木隆男(2003) 学生の人権に対する考え方についてII.日本保育学会第56回大会発表論文集, 844-845.
- 水田和江・鈴木雅裕・鈴木隆男(2004) 学生の人権に対する考え方についてIII.日本保育学会第57回大会発表論文集.
- 鈴木隆男・水田和江(2003) 学生の人権に対する考え方についてI.日本保育学会第56回大会発表論文集, 842-843.